



## かんたん資産運用で「d 払い残高積立ポイント増額キャンペーン」を開催!

株式会社 NTT ドコモ(以下 ドコモ)は、「かんたん資産運用<sup>※1</sup>」の d 払い残高積立をご利用のお客さまを対象に、「d 払い残高積立ポイント増額キャンペーン」(以下、本キャンペーン)を、2025 年 10 月 1 日(水)から 2025 年 12 月 28 日(日)まで開催します。

# 

「かんたん資産運用」は、「d 払い $^{8}$ 」アプリ $^{*2}$  から簡単にマネックス証券の証券総合取引口座の開設や投資信託の積立申込ができる資産形成サービスです。

この度、より多くのお客さまに投資を身近に感じていただくため、10 月 4 日「証券投資の日」に合わせて、本キャンペーンを開催します。

キャンペーン名	d 払い残高積立ポイント増額キャンペーン
キャンペーンサイト	https://monex.docomo.ne.jp/easy-
	nisa/lp/web/index.html#dpayment_tsumitate
概要	「かんたん資産運用」のd払い残高積立では、積立額に対して0.5%のdポイント(200円
	につき 1 ポイント)、5 万円/月までの積立額に対して上限 250 ポイントを通常ポイントとし
	て還元しております。
	本キャンペーン期間中は、5万円/月までの積立額に対する通常ポイント(上限 250 ポイン
	ト)だけでなく、10 万円/月までの積立額に対するキャンペーンポイントの上限 250 ポイント/

	月(期間・用途限定)を加えた、合計最大 500 ポイント/月を還元します。これにより、キャンペーン期間中の 3 か月間で、合計最大 1,500 ポイントを還元します。エントリーは不要です。 なお、キャンペーンポイントは、積立金額 5 万円以上/月*3 のお客さまが対象で、既に d 払い残高積立をご利用のお客さまも対象です。							
	■月あたりの積立金額・還元ポイント数							
	積立金額	通常ポイント		キャンペーンポイント (期間・用途限定)		合計最大の 還元ポイント		
	200円 ~5万100円	1 ポイント ~250 ポイント			_	250 ポイント		
	5万200円 ~10万円	250 ポイン	ト	1 ポイント ~250 ポイント		500 ポイント		
	例:積立金額 10 万円/月の場合の還元ポイント数 (期間・用途限定含む)							
	買付月	10月	1	1月	12月	期間中合計		
	還元ポイント数	500 ポイント	500	) ポイント	500 ポイント	1,500 ポイント		
対象となる 買付日	2025年10月1日(水)~2025年12月28日(日) ・指定した買付日で対象有無を判定します。 ・毎月の買付日を1日~28日の間で積立契約ごとにご指定いただけます。ただし、ご指定の 買付日が非営業日もしくはファンド休業日の場合は、翌ファンド営業日に買付となります。ご 指定の買付日が月の最終日で、非営業日もしくはファンド休業日の場合は、翌月の第一ファ ンド営業日が買付日となります。 ※買付日を28日に設定し、2025年12月28日(日)が非営業日もしくはファンド休業 日の場合は翌営業日に買付が行われますが、キャンペーン対象となります。							
ポイント進呈上限	(キャンペーンポイントの進呈上限) お一人さまあたり最大 250 ポイント/月、3 か月で合計最大 750 ポイント ・キャンペーンポイントは 2025 年 10 月~2025 年 12 月買付分の最大 3 か月分進呈します。 ・通常ポイントとキャンペーンポイントの合計最大 500 ポイント/月、期間中合計最大 1,500 ポイントを進呈します。							
キャンペーンポイント 進呈時期 <sup>※4</sup>	2025 年 10 月買付分: 2025 年 11 月末以降順次進呈 2025 年 11 月買付分: 2025 年 12 月末以降順次進呈 2025 年 12 月買付分: 2026 年 1 月末以降順次進呈							
キャンペーンポイント 有効期限	進呈日から2か月間							

10月4日「証券投資の日」とは、より多くの人々に投資に興味・関心を持ってもらうため、日本証券業協会が1996年に「10(とう)」と「4(し)」の語呂合わせから定めたものです。ドコモは、本キャンペーンにより、多くのお客さまにとって、資産形成を始めるきっかけとなればと考えております。

今後もドコモは、お客さま一人ひとりのライフステージにあわせた金融サービスを提案することで、お客さまの資産形成を一貫してサポートするサービスを提供してまいります。

- ※1 マネックス証券が提供するサービスです。「かんたん資産運用」は、NISA つみたて投資枠対象商品のみ取引が可能です。日本株や米国株など、その他の商品はマネックス証券のWEB サイトやアプリで取引いただけます。「かんたん資産運用」は、マネックス証券の証券総合取引口座を既にお持ちのお客さまや、NISA 口座をお持ちでないお客さまもご利用いただけます。
- ※2 Android<sup>™</sup>は「d 払い」アプリのバージョンが 7.07.0 以降および Chrome <sup>™</sup>95 以上、iOS は「d 払い」アプリのバージョンが 7.7.0 以降および iOS 15 以上をご利用のお客さまが対象です。上記のバージョン以外の「d 払い」アプリおよび Chrome、iOS をご利用のお客さまは、アップデートいただくことでご利用いただけます。
- ※3 本キャンペーン期間中の積立金額が5万200円以上/月のお客さまが対象です。
- ※4 システムの都合により、進呈が遅れる場合がございます。
- \*「d 払い」は、株式会社 NTT ドコモの登録商標です。
- \*Android、Chrome は、Google LLC の商標または登録商標です。
- \*iOS は、Cisco の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

#### ご利用に関する注意事項

#### 口座開設・お取引に関する重要事項

マネックス証券の口座開設・維持費は無料です。口座開設にあたっては、「契約締結前交付書面」で内容をよくご確認ください。

#### 金融商品仲介のお取引にあたってのご注意事項

#### 【マネックス証券に係る金融商品仲介業務についてのご注意事項】

- 株式会社 NTT ドコモ(以下、「NTT ドコモ」)は、金融商品仲介業として、マネックス証券の証券口座開設申込みに関するご案内およびマネックス証券の取扱う各種金融商品とそのお取引に関するご案内を行います。
- 口座開設手続きおよび口座開設後のお取引は、お客さまがマネックス証券と直接行っていただくことになります。
- NTT ドコモが金融商品仲介業としてご案内する各種商品等やサービスは、マネックス証券が提供するものであり、NTT ドコモが提供するものではありません。
- NTT ドコモは、お客さまとマネックス証券とのお取引について責任を負いません。マネックス証券が取扱う商品に関するご質問は、マネックス証券のサイトをご覧いただくか、「マネックス証券コールセンター」までお問合わせください。

#### 【金融商品仲介業務についてのご注意事項】

- NTT ドコモは、マネックス証券株式会社、株式会社お金のデザイン、SMBC日興証券株式会社を所属金融商品取引業者として金融商品 仲介業務を行っています。金融商品仲介業務の実施にあたっては、お客さまの取引相手となる所属金融商品取引業者の商号または名称を明 示いたします。
- 各所属金融商品取引業者により、お取引方法・取扱商品・サービス・手数料等が異なります。
- 金融商品仲介業務における金融商品等は、預金ではなく預金保険制度の対象ではありません。また、NTT ドコモが元本を保証する商品ではありません。
- NTT ドコモはいかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業務に関して、所属金融商品取引業者の代理権は有しておらず、お客さまから金銭または有価証券の預託を受けることはありません。
- 金融商品仲介業務における金融商品等は、金利・為替・株式相場等の変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化等により 価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- お取引に際しては、手数料等がかかる場合があります。 手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

- 各金融商品等のリスクおよび手数料等の情報の詳細および最良執行方針については、各所属金融商品取引業者ホームページ等にてご確認く ださい。
- 各金融商品等のお取引に際しては、各所属金融商品取引業者より交付される契約締結前交付書面、目論見書または約款等の内容を必ず ご確認のうえ、投資判断はご自身でされるようお願い申し上げます。

#### 【金融商品仲介業者】

株式会社 NTT ドコモ 登録番号 関東財務局長 (金仲) 第 844 号

#### 【所属金融商品取引業者】

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 165 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 2796 号

加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 勧誘方針

ドコモの定める金融商品仲介業者としての勧誘方針に基づき、適正な投資勧誘を行います。

### 本件に関するお問い合わせ先

【報道機関】

株式会社 NTT ドコモ

ウォレットサービス部 投資サービス担当

Mail: docomo-inv-ml@ml.nttdocomo.com